

ホリスティック企業レポート ムービン・ストラテジック・キャリア 421A 東証グロース

新規上場会社フォローアップ・レポート
2026年8月21日発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 260820

ムービン・ストラテジック・キャリア(421A 東証グロース)

発行日 : 2026/8/21

上方修正が続く好調な業績動向

キャリアアドバイザーの順調な採用を背景に業績は拡大基調

アナリスト: 高木 伸行 +81(0)3-6858-3216
レポートについてのお問い合わせはこちら info@stock-r.org

【421A ムービン・ストラテジック・キャリア 業種 : サービス業】
株価 (8月20日) : 4,190円 時価総額35,373百万円 発行済株式総数 : 8,442,200株

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2024/12	2,387	2.8	861	61.5	864	69.1	575	71.6	71.5	233.0	0.0
2025/12	3,799	59.2	1,763	2.0×	1,756	2.0×	1,153	2.0×	142.1	441.7	0.0
2026/12 予	6,400	68.5	3,030	71.9	3,039	73.1	1,987	72.3	235.4	-	未定

(注) 1.連結ベース。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益
2.2025年6月24日付で1 : 35,000の株式分割を実施。1株当たり指標は遡って修正
3.2026/12期の予想は会社予想

> 事業内容

◆ プロフェッショナルファームへの正社員採用サービスを提供

ムービン・ストラテジック・キャリア(以下、同社)グループは、自社プラットフォームを運営し、コンサルティングファームを始めとしたプロフェッショナルファームへの人材紹介サービスを提供している。同社グループは、同社と外部プラットフォームを活用してエグゼクティブ・サーチおよび採用選考支援を求人企業ならびに求職者に提供するエージェント1の2社で構成されている。

同社グループは、対象をハイエンド人材に絞り込み、経営コンサルタントの採用支援に強みを持っている。日系、外資系、大手、新興系を問わず、国内の9割を超えるコンサルティングファームとの取引実績がある。

キャリアアドバイザーは求人企業から詳細な求人情報を収集し、求人条件に合致する人材を自社で保有する登録者データベースあるいはビズリーチなどの外部の転職プラットフォームを活用してマッチングしている。キャリアアドバイザーは求職者の支援をしつつ、求人企業の採用ニーズも理解して両者の橋渡しをしていることから、売上高に対して大きな影響力を持つ。同社は順調にキャリアアドバイザー数を拡大している(図表 1)。

同社の特徴の一つとして、自社データベース経由マッチングが売上高の7〜8割程度と高い割合を占めている点が挙げられる。外部の転職プラットフォームを利用して求職者を集める場合は、転職プラットフォーム運営会社へプラットフォーム利用料を支払う必要があるが、自社データベース経由マッチングは、プラットフォーム利用料が発生しないため、収益性が高い。

自社データベースの登録者数は順調に拡大しており、26/12 期中間会計期間末時点で約 11.8 万人に達している(図表 1)。さらにデータベースマーケティングチームによりデータベース登録者に対して、定期的に求人・セミナー情報を配信し、再稼働を促す働きかけも強化している。

【図表 1】主な指標の推移

	23/12期	24/12期	25/12期	26/12期中間
	(人)	(人)	(人)	(人)
キャリアアドバイザー数	44	71	106	126
自社データベースへの累計登録者数	約8.8万	約9.9万	約11.1万	約11.8万

(出所) 届出目論見書、決算説明資料、ヒアリングを基に証券リサーチセンター作成

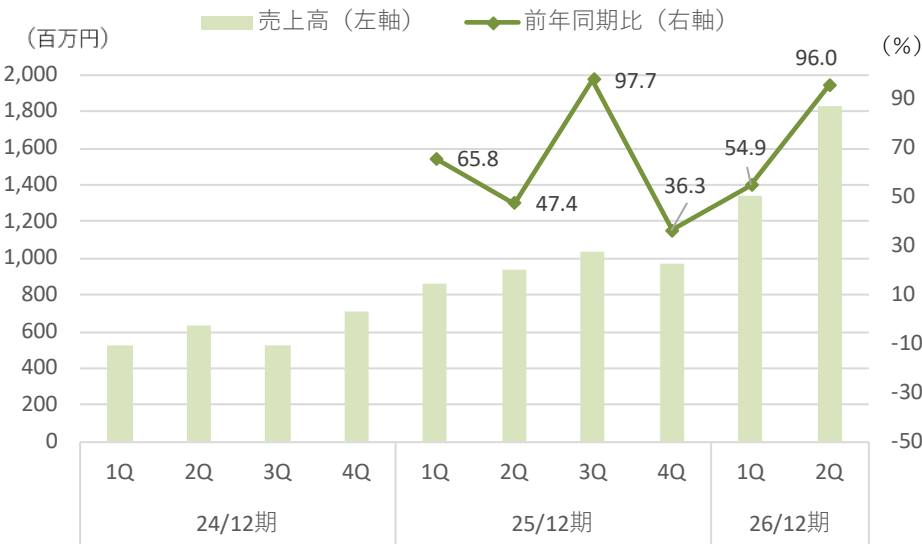
> 業績

◆ 26 年 12 月期中間会計期間決算概要

26/12 期中間会計期間(以下、上期)の業績は、売上高 3,168 百万円(前年同期比 76.2%増)、営業利益 1,576 百万円(同 63.0%増)、経常利益 1,579 百万円(同 63.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益 1,036 百万円(同 63.7%増)であった。第 1 四半期公表時に上方修正された計画を上回った。

四半期売上高は前年同期比増収率の変動は大きいが高増収率を維持している(図表 2)。第 1 四半期の売上高は前年同期比 54.9%増、第 2 四半期の売上高は同 96.0%となった。四半期毎の転職支援人数の増加率は、第 1 四半期が同 50.0%増、第 2 四半期が同 33.0%増となり、これに成約単価の上昇が加わり高い増収率につながった。なお成約単価の上昇については転職者の年収の増加と同社の手数料率の上昇の両方が寄与している。

【図表 2】四半期売上高推移



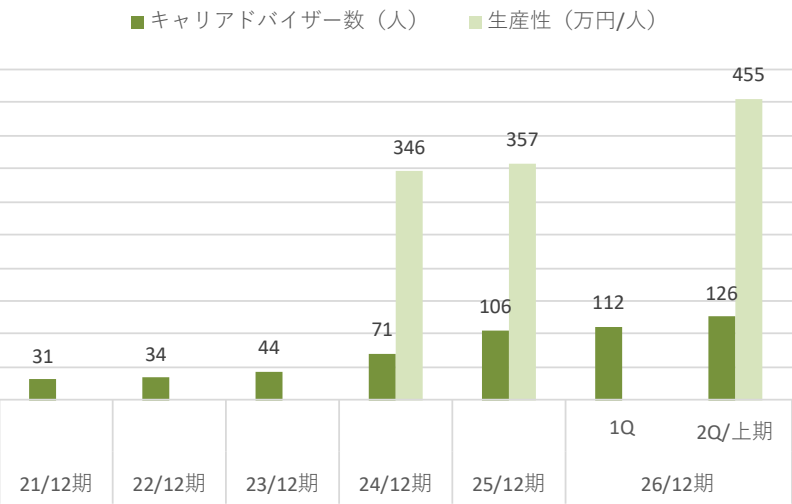
(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

営業利益率は前年同期比 4.0%ポイント低下し 49.7%となったが、過去の水準から高い営業利益率を維持している。外部プラットフォームを利用してマッチングを行うエージェント 1 の活動が軌道に乗ってきたことから、外部プラ

ットフォームの利用料が増加し売上総利益率が低下した。加えて、賞与引当金の計上方法の変更の影響が 243 百万円の営業利益を押下げる要因となった。賞与引当金については今期から売上高の年間進捗に応じて計上することにしたため、従来は下期に偏っていた賞与引当金が期を通して均して計上されることになったもので、通期では当該会計方針の変更の影響はない。

売上拡大の鍵を握るキャリアアドバイザーの採用及び育成・戦力化は着実に進展している。キャリアアドバイザーは 24/12 期末 71 人、25/12 期末 106 人から、26/12 期第 1 四半期末 112 人、第 2 四半期末 126 人へと増加した一方、生産性(キャリアアドバイザー 1 人当たり月間売上高)は 24/12 期 346 万円、25/12 期 357 万円、26/12 期上期 455 万円へと拡大した(図表 3)。

【図表 3】キャリアアドバイザーの人数と生産性の推移



(注) 各期の生産性は、「売上高÷月数÷平均キャリアアドバイザー数」で算出
(出所) 決算説明資料を基に証券リサーチセンター作成

◆ 26 年 12 月期通期会社計画

26/12 期の会社計画は、売上高 6,400 百万円(前期比 68.5%増)、営業利益 3,030 百万円(同 71.9%増)、経常利益 3,039 百万円(同 73.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益 1,987 百万円(同 72.3%増)である。

同社グループの売上高が成果報酬を柱とする不確定要素が多いビジネスモデルであることから、同社は保守的に計画を策定する傾向がある。同社の通期計画は第 1 決算発表時、上期決算発表時と段階的に上方修正されているのはその影響もある(図表 4)。

【図表 4】26 年 12 月期通期会社計画

	期初		第 1 四半期決算公表時		中間期決算公表時	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	5,000	31.6	5,800	52.7	6,400	68.5
営業利益	2,290	29.9	2,660	50.9	3,030	71.9
経常利益	2,291	30.5	2,670	52.1	3,039	73.1
当期純利益	1,590	37.9	1,750	51.8	1,987	72.3

(出所) 決算短信を基に証券リサーチセンター作成

AI コンサルタントへの需要が拡大しており、ハイエンド人材の求人が拡大する好事業環境の下、キャリアアドバイザーの採用強化をはじめとした各種施策の効果が計画を上回るペースで表れており、想定以上に成約単価や成約件数も増加した。

売上高成長に直結するキャリアアドバイザー数については、26/12 期末 150 人を想定している。

> 成長戦略

◆ 中期経営計画では売上・利益とも年率 38%成長を計画

中期経営計画では、28/12 期までに「売上高 100 億円、営業利益 46 億円」の達成を目標としている。売上高、営業利益とも年率 38%成長となる(図表 5)。この数値目標は既存事業のオーガニック成長を前提としたものであり、M&A 等の効果はアップサイド要因と位置付けている。

【図表 5】中期経営計画

	25/12期 実績	中期経営計画			年率 成長率
		26/12期	27/12期	28/12期	
キャリアアドバイザー (名)	106	150	200超	260超	-
キャリアアドバイザー1人当たり売上高 (万円/月)	357	357	357	357	-
売上高 (百万円)	3,799	5,000	7,000	10,000	38%
営業利益 (百万円)	1,763	2,300	3,200	4,600	38%

(出所) 会社資料を基に証券リサーチセンター作成

25/12期の生産性(キャリアアドバイザー1人当たり売上高357万円/月)を維持し、28/12期末にかけて260名超のキャリアアドバイザーを確保出来れば計画の達成は可能としている。26/12期上期のキャリアアドバイザーの生産性は455万円に達しており、計画達成に向けては順調に推移している。

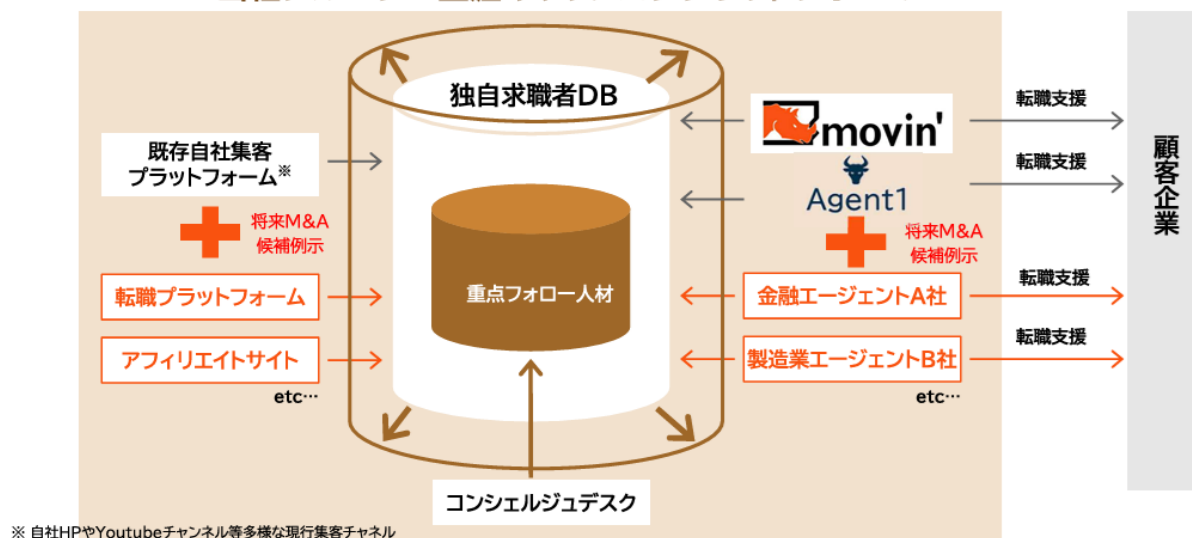
キャリアアドバイザーの採用については、他社に比べて競争力がある報酬体系により、採用活動における優位性を維持できるとしている。上場時に調達した資金669百万円はキャリアアドバイザー等の採用費、及び人件費に充当する計画である。また、後述する生涯キャリアハブプラットフォームの構築を目指すという方針は、人材サービスを目指す人材の共感を得やすいと同社は分析している。

キャリアアドバイザーの確保に加えて、従来から効果が出ている、「クライアントシフトの更なる推進」、「求職者集客強化」、「AIを活用したキャリアアドバイザーの早期戦力化」といった施策を強化して、継続する方針でもある。

◆ プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブプラットフォームを目指す

同社は、プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブとなることを目指している(図表6)。

【図表6】生涯キャリアハブプラットフォーム
当社グループ＝生涯キャリアハブプラットフォーム



(出所) 事業計画及び成長可能性に関する事項

生涯キャリアハブプラットフォームへの進化の実現に向けて、同社は、以下のフェーズに分けて取り組んでいる。

フェーズ1: 現状取り組んでいるキャリアアドバイザー採用強化、自社データベースマーケティング強化を加速し、現状の事業基盤を比類なきレベルに押し上げる

フェーズ 2: M&A を通じた集客機能・転職支援機能強化。コンサルティング
ファーム以外への転職支援を通じて“知の循環”を加速

フェーズ 3: プロフェッショナル人材の生涯キャリアハブプラットフォームとな
り、多様なプロフェッショナル人材のニーズに応えるサービス提
供

> 経営課題/リスク

◆ 配当の実施時期を含めリスク要因は変わらず

証券リサーチセンターは、同社の新規上場時に(1)顧客企業の採用動向の
影響を受けること、(2)求職者の自己都合退職が増加した際に求人企業へ
の返金の増加により、同社の業績に影響を与えること、(3)優秀な人材が確
保できない時には、同社グループの業績に影響を与えること、(4)配当実施
時期などが未定であること、(5)流通株式比率が上場維持基準である 25%
に近接していることを投資に際してのリスク要因として指摘していた。上記の
リスク要因については、引き続き留意すべき点であると考えている。

本レポートでは、株式会社ムービン・ストラテジック・キャリアの 25 年 10 月の新規上場
後の業績動向および成長戦略の進捗状況を中心にアップデートしております。同社の事業
概要や市場環境などの基礎情報につきましては、併せて発行済みの下記レポートをご参照
ください。

「新規上場会社フォローアップ・レポート ムービン・ストラテジック・キャリア
(421A 東証グロース)」(2026 年 3 月 31 日発行)

[ムービン・ストラテジック・キャリア \(421A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) |
証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社フォローアップ・レポート ムービン・ストラテジック・キャリア
(421A 東証グロース)」(2026 年 2 月 27 日発行)

[ムービン・ストラテジック・キャリア \(421A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\) |
証券リサーチセンター](#)

「新規上場会社紹介レポート ムービン・ストラテジック・キャリア (421A 東証グロ
ース)」(2025 年 10 月 7 日発行)

[ムービン・ストラテジック・キャリア \(421A\) のアナリストレポート \(IR、株、IPO\)](#)

【図表 7】財務諸表

損益計算書	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	2,387	100.0	3,799	100.0	3,168	100.0
売上原価	102	4.3	177	4.7	227	7.2
売上総利益	2,285	95.7	3,621	95.3	2,940	92.8
販売費及び一般管理費	1,423	59.6	1,858	48.9	1,364	43.1
営業利益	861	36.1	1,763	46.4	1,576	49.7
営業外収益	2	-	4	-	3	-
営業外費用	-	-	11	-	-	-
経常利益	864	36.2	1,756	46.2	1,579	49.8
税引前当期(中間) 純利益	864	36.2	1,756	46.2	1,579	49.8
親会社株主に帰属する当期 (中間) 純利益	575	24.1	1,153	30.4	1,036	32.7

貸借対照表	2024/12		2025/12		2026/12 中間	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
流動資産	2,120	85.9	4,416	91.1	5,363	87.1
現金及び預金	1,859	75.4	4,172	86.1	4,793	77.9
売上債権	243	9.9	218	4.5	509	8.3
固定資産	346	14.0	429	8.9	790	12.8
有形固定資産	31	1.3	27	0.6	39	0.6
無形固定資産	177	7.2	121	2.5	96	1.6
投資その他の資産	137	5.6	280	5.8	653	10.6
総資産	2,467	100.0	4,846	100.0	6,154	100.0
流動負債	591	24.0	1,117	23.0	1,398	22.7
未払金	62	2.5	62	1.3	134	2.2
未払費用	159	6.4	367	7.6	283	4.6
未払法人税等	244	9.9	480	9.9	547	8.9
賞与引当金	-	-	-	-	231	3.8
固定負債	-	-	-	-	-	-
純資産	1,875	76.0	3,728	76.9	4,755	77.3
自己資本	1,875	76.0	3,728	76.9	4,755	77.3

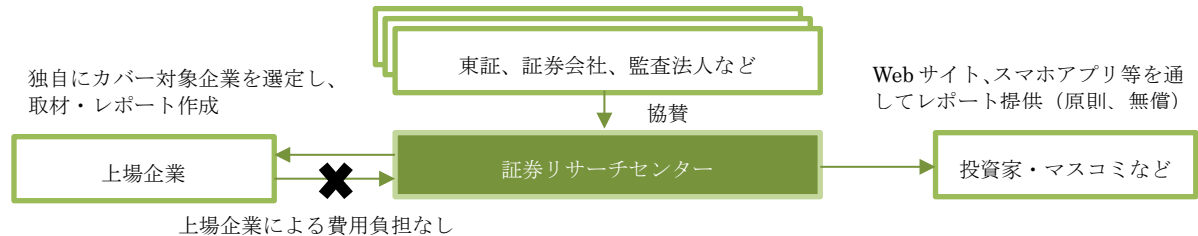
キャッシュ・フロー計算書	2024/12	2025/12	2026/12 中間
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
営業キャッシュ・フロー	678	1,779	1,017
減価償却費及びその他の償却費	64	67	34
投資キャッシュ・フロー	-13	-141	-396
財務キャッシュ・フロー	-9	675	-
配当金の支払額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	656	2,313	620
現金及び現金同等物の期末残高	1,859	4,172	4,793

(出所) 有価証券報告書、決算短信を基に証券リサーチセンター作成

証券リサーチセンターについて

証券リサーチセンターは、株式市場の活性化に向けて、中立的な立場から、アナリスト・カバーが不十分な企業を中心にアナリスト・レポートを作成し、広く一般にレポートを公開する活動を展開しております。

※当センターのレポートは経済産業省の「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」を参照しています。



■協賛会員

株式会社東京証券取引所	S M B C 日興証券株式会社	大和証券株式会社	野村證券株式会社
みずほ証券株式会社	EY 新日本有限責任監査法人	有限責任あずさ監査法人	株式会社 I C M G
太陽有限責任監査法人	有限責任監査法人トーマツ	株式会社 S B I 証券	三優監査法人
PwC Japan 有限責任監査法人	いちよし証券株式会社	監査法人 A&A パートナーズ	仰星監査法人
宝印刷株式会社	株式会社プロネクス		
日本証券業協会	公益社団法人日本証券アナリスト協会		

■後援

株式会社名古屋証券取引所	証券会員制法人札幌証券取引所	証券会員制法人福岡証券取引所
一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会	一般社団法人日本 IR 協議会	
一般社団法人スチュワードシップ研究会	一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム	

アナリストによる証明

本レポートに記載されたアナリストは、本レポートに記載された内容が、ここで議論された全ての証券や発行企業に対するアナリスト個人の見解を正確に反映していることを表明します。また本レポートの執筆にあたり、アナリストの報酬が、直接的あるいは間接的にこのレポートで示した見解によって、現在、過去、未来にわたって一切の影響を受けないことを保証いたします。

免責事項

- ・本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- ・本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- ・本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。
- ・本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- ・一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- ・本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。